



東井 忠義
しげいしんふうかい
とうい ただよし
議員



政治倫理と市長政治倫理条例について

問 市長が、新ごみ焼却施設等整備・運営事業の入札に関係する業者と会食をしたことは、職務関係者との会食を禁止する市職員倫理規程に照らして問題であり、政治倫理上問題があるのではないかと。市政への信頼が薄らいでいる今こそ、市長政治倫理条例を制定してはどうか。

答 市長 入札絡みの会食ではなく、不正なことは一切行ってないが、市民に心配をかけたことは深くおわびし、今後は不信を招くような行為は慎んでいく。

市長政治倫理条例の制定については、市民の思いや近隣自治体の事例などを踏まえ、研究していく。

オンデマンド交通について

問 公共交通の充実やオンデマンド交通の実施を求める意見が多いが、検討状況は。

答 コミュニティバスは、令和4年度から8年度までを計画期間とする鯖江市地域公共交通計画に基づき、運行ルート、バス停時刻を定めた運行方式で運行しており、本市としては、バス運行の維持を最優先に考えている。

近年、多くの自治体がコミュニティバスからオンデマンド交通への転換を図っていることを踏まえ、他市町の取組や課題等について情報収集し、研究していく。

意見 オンデマンド交通の早急な実現を要望する。

災害に対する備えについて

問 指定避難所に避難した市民の意見や要望を今後を生かすよう、昨年の9月定例会で要望したが、その後の取組は。

答 利用者の意見の中に、毛布の貸出しや冷房設備の改善についての要望があったことから、避難施設の環境改善を進めていく。また、避難所開設当初は物資が十分に提供できないため、食料や飲料水、毛布などは各自で準備してもらえよう周知を図る。

利用者の意見集約のためのアンケートについては、避難所運営マニュアルに掲載し、避難所の必携品に備え付けて実施していく。

意見 避難者の意見を反映して、より良い避難所運営をお願いする。

企業誘致について

問 企業誘致の現状と取組は。

答 市内各所の工場や事務所の適地情報の集約および助成制度の整備を行い、企業ニーズに合った情報を提供し、IT企業を中心とするサテライトオフィスの誘致や市内既存企業の流出防止、市内への工場移設や増設を中心とした企業誘致につなげている。また、企業誘致フェア等にも出展している。実績としては、令和4年度では4社、今年度では2社が操業開始、または開始を予定している。

意見 工業団地等の造成による受入態勢を整え、長期のビジョンを持ちながら企業誘致に取り組んでいただきたい。



新清風会
はやししんせい
しんせいふうかい
はやしした
豊彦
とよひこ
議員



物価高騰の中での子育て世代への支援について

問 新型コロナウイルス対策として、小中学校の給食費を令和2年度では無償化し、令和3年度、4年度では子ども1人当たり半額相当の月額2,500円の補助をしている。また、今年度では、物価高騰対策として1人当たり月額1,000円の補助をしているが、行政として感じた効果や評価および手応えはあったのか。また、今後、継続する予定はあるのか。

答 新型コロナウイルス対策としての給食費補助の取組は、子育て家庭への経済支援として一定の成果を上げ、子どもたちの心の安定にもつながったのではないかと考えている。

次年度以降の補助の継続については、現時点では未定であり、今後の国や県の動向を見据えて、子育て、教育、福祉などの総合的な視点から検討していく。

意見 新型コロナウイルスは収束しつつあるが、物価高騰はいまだに収まる気配もなく、子育て世代の負担は増える一方である。育てやすい、暮らしやすい鯖江を実現するために、支援の継続や拡充を強く要望する。



物価高騰対策として給食費の支援継続を



さばえつぐの会
つちだ
さばえつぐの会
ひかる
議員

